

# 50年周期で展開してきた世界近現代史の 社会変動と日本の状況

岩田年浩<sup>†</sup>

## Social Changes in a Fifty-year Cycle in the Modern World History and the State of Japan

Toshihiro Iwata

The French Revolution in 1789 opened the door to the modern society in the world history. After that, the world history put the past ages on record as a periodic cycle of 50 years. The long cyclical waves appeared five times in the modern history. This essay deals with them from four points of view: i) industrial revolutions, ii) booms and slumps in the world stock market, iii) the political revolution, and iv) the change of hegemony in the world. Economic changes always define the basic course of history and lay the foundation of historical changes in other spheres, such as politics and education. In the result, five waves have shown the dynamical changes of world history. Now we are getting to the valley of the fifth wave around 2040. We should experience a new economic crisis or war and natural disasters. They are historical necessities.

### はじめに

近代とそれ以前の社会を画するのは、産業革命と市民革命である。この期の人間社会は産業革命を主導した産業資本家層と労働者層との主導によった。絶対主義の時代を乗り越え、議会制度の確立をしたことをもって時代は大きく変わった。さらに、経済の変化を基底に政治も大きく変わった。後の社会主義革命とその崩壊を経て、現代はどこへ向かうのか。このことに焦点を当て、現代の位置を考えたい。

### 1. 世界近代史のスケッチ

#### 1.1 世界史・日本史の中の現在（2018）の位置

世界史・日本史を鳥瞰すると現代（2018～2040年にかけて）は歴史的な区切りが集中している。

応仁の乱から王政復古までがちょうど400年。

明治維新から現在までが150年。

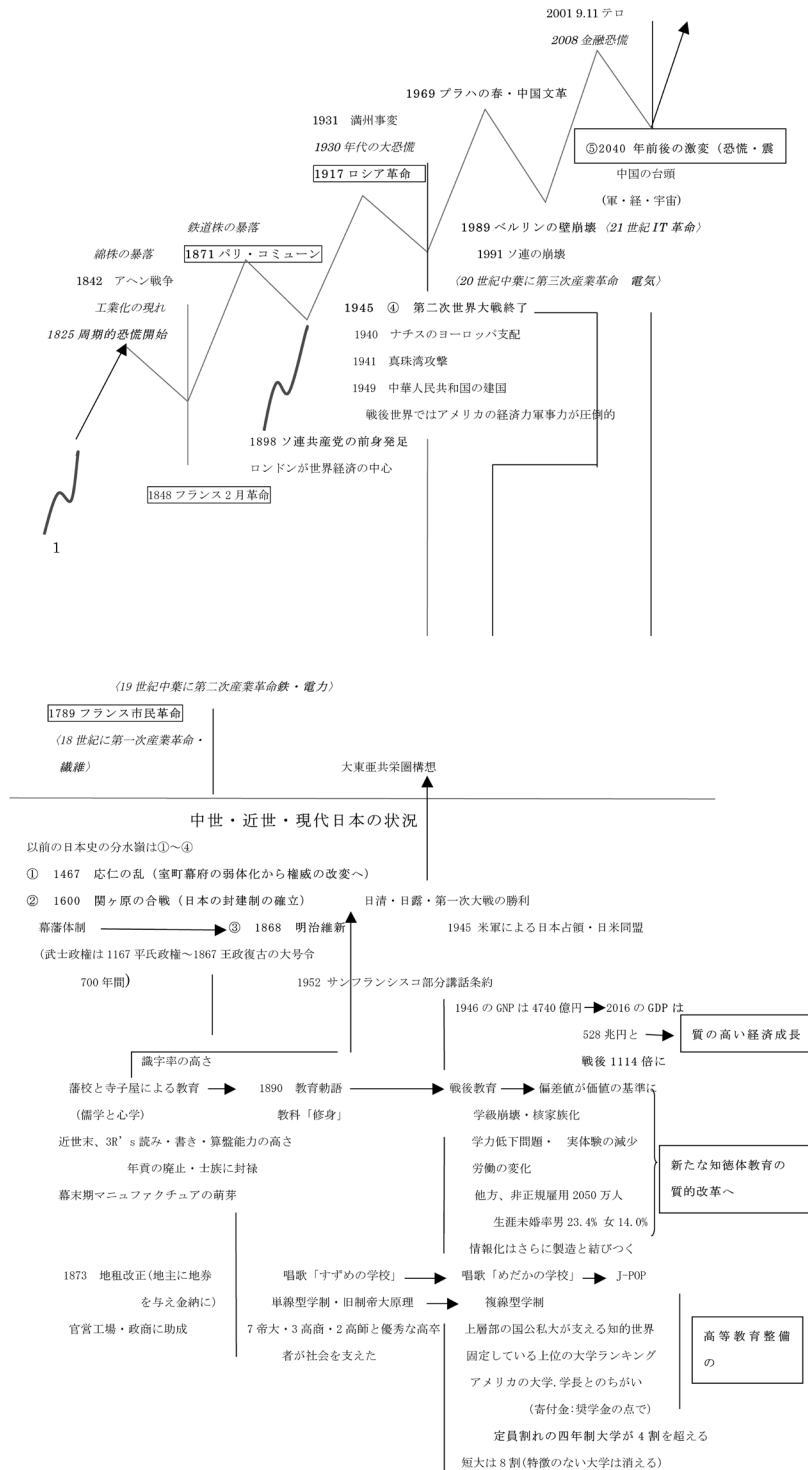
フランス革命から250年目が2039年。

この点も含め、グローバルな視点が必要になる。

---

<sup>†</sup> 京都経済短期大学元学長

# 50年周期で展開してきた世界近現代史の社会変動と日本の状況



註) 私立大学が受ける補助金は定員の±30%の枠から外れると減額になる。

## 1.2 かつての長期波動説

長期 50 年波動は景気変動ではなく、それを飲み込む社会変動の波動である。これについてはかつてソ連のニコライ・D・コンドラチェフ（Nikolai D. Kondratiev 1892-1938）が最初に述べた。彼は 1870～1920 年の英・仏・米の物価・賃金・利子率・輸出入額・石炭の産出高・消費額などを分析した。その手法は 10 年周期のジュグラーの波の影響を取り去るために 9 年の移動平均を取っていた。しかし、暗殺により研究は頓挫した。民衆の革命によってこそ社会の変革が成り立つという社会主義論のテーゼを否定することになったからである。岡田光正『コンドラチェフ経済動学の世界』2006 年は、コンドラチェフの学説を丹念に辿った著作である。

これを技術論の観点から展開したのがヨーゼフ・A・シュンペーター（Joseph A. Schumpeter 1883-1950）であった。彼はコンドラチェフが変動の主要因ではないとした技術進歩の方に注目した。また、コンドラチェフの波動は 6 つのジュグラーの波で構成されるとしていた。しかし、第一次世界大戦の説明にはこの方法が適用できないので、しばしばキチンの波（短期の変動）を適用していた。

コンドラチェフ波動の特徴は経済社会のインフラを担う技術に着目したことにある。この点で、歴史的に登場してくる技術を物事の生成・発展・消滅を示すロジスティック曲線によって実証を試みたのは、弘岡正明『技術革新と経済発展』日本経済新聞社、2003 年である。

世界の波動分析においては 10 年周期の過剰生産恐慌が学問的にも注目された。しかし、寡占資本の広がりや不況の慢性化と周期性の短縮のために、この説は過去のものとなった。ウィリアム・S・ジェボンズ（William S. Jevons 1835-1882）の太陽の黒点周期と同様に 10 年周期で景気は変動するという説があったが、両者を結びつけることには無理があった。

## 2. 長期波動の解明

本稿では次の 4 点から長期波動を解明することにした。

### 2.1 産業革命

第一次の繊維：イギリスの産業革命はジョン・ケイの飛び梭の発明をきっかけに、織物の生産の速度が上がった。これによって、紡績機や織機の発明や改良がなされ、さらに、ジェームズ・ワットによる動力機関の発明、工作機械の発達は世界で群を抜いていた。

第二次の鉄と電力：19 世紀中葉になると、鋼づくりの技術とエンジンの改良により鉄道（アメリカの大陸横断鉄道）やスエズ運河の開通もあって鋼鉄船が走る時代になった。

第三次の電気：20 世紀中葉には電気の利用・石油化学エネルギーの利用が大量生産を可能にしていた。工業とともに、先進国の家庭生活を変えていった（日本では、大正年間に入って全国に電気網が形成された）。

第四次の情報：コンピュータとインターネットの発達は技術の熟練度が人からコンピュータのハードやソフトに組み込まれ、労働生産性は大きく向上し、多品種少量生産を可能にした。また、産業界の壁が低くなってきた。

実体景気の上昇過程の後に周期的に恐慌が生じている。これは実体経済の根本的な変化であり、株式市場での株価の暴落は時代別に区切りをつけた形である。

## 2.2 株式市場

経済の動向を先取りする**株式市場の変化と恐慌**（綿株の暴落・鉄道株の暴落・1930年代の大恐慌・金融恐慌）。

株価の暴落の歴史だけをたどると、1825年の綿株の大暴落、1870年の鉄道株の大暴落、1929年はニューヨークのウォール街の世界的な株価の大暴落で株券は紙切れ同然となった。

19世紀イギリス発の産業革命（それまでは農業中心の封建社会）は周期的な過剰生産恐慌を生じていった。

1825年 最初の恐慌（工業化のあかし） 同年に綿株は大暴落

1836～47年 英米での恐慌

1847～48年 ヨーロッパを覆う恐慌

1857年 初の世界恐慌

1872年 世界恐慌 鉄道株の大暴落

1890年 この恐慌が独占資本成立のきっかけとなった

以後、1900～1903年、1907年、1920年の恐慌と続いた。

さらに、1929年の大恐慌では、ニューヨークのウォール街の世界的な株価の大暴落で株券は紙切れ同然となった。この年の各国の失業率は、米56%、英32%、独52%、仏36%だった。これは第二次世界大戦の引き金となった。この世界恐慌時の日本の一人あたり国民所得は2000ドルとアメリカやイギリスの1/4で、世界9位だった。

さらに、世界的な株価の暴落は、62年ケネディ・ショックの時32.2%、74年第1次オイルショックの時54.2%、87年ブラック・マンデーの時50.7%、97年ロシア通貨危機の時23.6%、01年テロ事件の時20.2%、08年金融危機の時33.8%と頻発している。過熱する好況は連鎖するが、危機＝恐慌は急速に各国へ広がり、それを防ぐことは出来ない。現在は世界戦争が生じるようなことは生じていない。矛盾は爆発を抑えながら、伏在して次のエポックに向かっていると言えよう。

## 2.3 政治革命

政治社会の革命的变化（フランス市民革命・パリ＝コンミュン・ロシア革命・第二次世界大戦・ベルリンの壁の崩壊）。これらはそれまでの政治体制の矛盾を克服し、支配層の交代や思想界に影響する意味をもっていた。政治の根本、つまり土台に経済の変化がある（過去においても、これからも）。経済的に実力を得てきた勢力が政治革命を推進する。これらは何れも、50年周期の世界波動の画期をなしてきた。

## 2.4 覇権国

前近代の**覇権国**はポルトガル・スペインそしてオランダだった。以後の世界の覇権国家の変化はイギリスからアメリカへ、さらに中国の台頭となっている。

16世紀前半～16世紀後半～17世紀前半～17世紀後半～18世紀後半～第一次大戦～第二次大戦～

ポルトガル → スペイン → オランダ →  $\left\{ \begin{array}{l} \text{イギリス} \\ \text{フランス} \end{array} \right\}$  → イギリス → アメリカ

第二次大戦後、アメリカの経済力は群を抜いていた。世界の金保有の70%、鉱工業生産の53.5%を占めていた。これを基礎に圧倒的な軍事力を持ってきた。

現状では、アメリカのリーダーシップが弱まっていく中で、中国の影響力が高まっていく。中国周辺の地域や国家の脅威は増しており、これがロシア・中国・北朝鮮のサイバー攻撃や偶発を含む突発的事件をきっかけに破壊的な事態が考えられる。次の2040年付近での世界史的な変化の根本には、ブレークスルー的技術の主導権争いが激化することにならざるを得ない。この新たな技術進歩は軍事・産業・医療等全般に及ぶ。

こうした政治の変化の基底に経済の変化がある。産業革命は新しい時代、新しい支配層を形成したし、資本制の発展は恐慌を準備した。さらに、資本制は株式市場を形成し景気の乱高下をもたらした。この中で覇権国の攻防がなされてきたのである。

以上4点から世界近代史の長期波動を分析すべきである。

### 3. 日本社会と教育

さらに、以上の分析を踏まえて、激動する近現代史の中で、日本社会と日本人の教育やあり方がどのように変容してきたか、課題は何かが問われている。

日本史の分水嶺は①～④の4つある。

①最初は1467年の応仁の乱であり、これによりそれまでの王権・貴族社会の支配は終わりを告げていった。

②続いて、1600年の関ヶ原の合戦によって、日本の強固な封建社会が形成され、天下の統一がなされた。

③1868年の明治維新は武家支配の幕藩体制を崩壊させ、西欧の市民革命とは異なる上からの改革をなした。以後、日本は日清・日露・第一次大戦に勝利し軍国化を進めていった。

④1945年の第二次世界大戦終了は戦後民主主義をもたらした。以後はアメリカとの友好関係の中で経済は発展した。1946年のGNP4740億円は2016年には528兆円へと（不況を挟みながら）極めて好調に増加した。

かつて、民衆支配の厳しかった幕藩体制の下でも、寺子屋教育はその裾野を広げ、識字率の高さは世界に誇れるものだったが、戦後民主主義は教育の分野でも平等主義が特徴的だった。

しかし、今日、民主教育も矛盾を露呈してきて久しい。豊かさという歴史的に意味深い要因は国民の教育要求を変えた。偏差値は20世紀末頃までは「1コブ駱駝」の形だったが、以後は「2コブ駱駝」の形に変わった。経済的には年功序列賃金制度は成果主義賃金制度に変わり、正社員がほとんどの状態は非正規社員が4割を占める状態に変わってしまった。まさに、教育や政治の変化の根本に経済の変化があることが見て取れる。

そして、いつも権力の行き過ぎが時代の終末を迎える大きな出来事を生じてきた。当面する2040年付近の世界史的な激変はアメリカと中国の二重覇権の状態を迎える。アメリカが意図しない譲歩が出てくる場合もある。貿易戦争や地域紛争のような状態ではなく、地球の未来に関わる出来事が懸念される。

さらに地球環境問題とそれに関連する問題等の国境を越えた課題に人類は直面している。こうした現代の位置を明瞭にすべきであろう。